

平成27年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要

## 2. 事業の概要

- (1) 法人
- (2) 大学・短大
- (3) 高校
- (4) 幼稚園

## 3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
  - ①資金収支計算書の状況
  - ②事業活動収支計算書の状況
  - ③貸借対照表の状況
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

## (2) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更(普通科370名→350名)

- 平成 7年7月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8年4月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更  
(普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名)
- 平成12年4月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更  
(商学科 入学定員 200名、収容定員 400名)  
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更  
(普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名)
- 平成13年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置  
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
- 平成16年3月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成17年4月 高崎商科大学収容定員変更(流通情報学部 入学定員 220名→195名、3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名)
- 平成18年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科(修士課程)設置
- 平成20年8月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成21年4月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更  
(現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名)
- 平成22年4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
- 平成23年4月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置  
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更(普通科 340名 → 380名)  
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
- 平成26年3月 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止

### (3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成18年4月	商学部商学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科) (総合ビジネス科)	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成27年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	在籍者数	摘 要
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	10	8
	商学部商学科	195	800	644
	(3年次編入学)	10		
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	240	184
高崎商科大学 附属高等学校	普通科	380	1,140	1,124
	総合ビジネス科	120	360	275
高崎商科大学 佐藤幼稚園	—	—	180	117

(5) 役員の概要

(平成27年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	森本純生	常勤	平成7年4月理事就任(学園長、高校長) 平成9年1月理事長就任
副理事長	森本 淳	常勤	平成9年1月理事就任(法人本部長)
理 事	渕上 勇次郎	常勤	平成15年1月理事就任(大学長)
理 事	中村 登美子	常勤	平成21年1月理事就任(幼稚園長)
理 事	中島 順子	非常勤	平成17年6月理事就任
理 事	山田 富二	非常勤	平成4年4月理事就任
理 事	金井 可佐夫	非常勤	平成24年1月理事就任
監 事	堤 宏	非常勤	平成23年4月監事就任
監 事	加藤 勝二	非常勤	平成27年1月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成27年5月1日現在)

定員 15名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
森本純生	職員	吉田広二郎	卒業生
中村雅典	〃	森本淳	学識経験者
高橋洋一	〃	山田富二	〃
中村登美子	〃	竹上健	〃
鰐淵一夫	〃	淵上勇次郎	〃
森本圭祐	〃	山端耕之	〃
中島順子	卒業生	金井可佐夫	〃
蟻川順子	〃		

(7) 教職員の概要

(平成27年5月1日現在)

(単位：人)

区分	本部	大学	短大	高校	幼稚園	合計	
教員	本務	—	27	10	58	10	105
	兼務	—	38	24	34	5	101
職員	本務	3	19	9	7	0	38
	兼務	0	8	3	11	4	26

## 2. 事業の概要

### (1) 法人

#### (高校校舎等耐震事業の実施)

本学園では、震災から生徒・園児及び教職員の人命と資産を守るべく高い安全性を確保するため、旧耐震基準で設計されている高校及び幼稚園の校舎等について耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、高校大橋キャンパスの校舎2棟（第1・3校舎）の建替え及び校舎2棟（第2・4校舎）の耐震補強工事、並びに幼稚園園舎の耐震補強工事を実施することとしました。

本事業の実施期間は、平成24年度から平成27年度とし、学園経営の健全性に影響を及ぼさないよう、支出の縮減と国及び地方公共団体の補助金等を活用した資金計画を含めて、平成23年度に「校舎等耐震事業計画」を決定いたしました。

27年度は、事業計画に基づき、第3校舎等の解体工事を行うと共に、第2・第4校舎の耐震補強工事を実施しました。また、併せて第2・第4・第5・第6校舎の空調機器及び照明機器の更新工事並びに、新たな駐輪場の整備や講堂への渡り廊下建築工事を実施しました。

これにより、平成24年度から実施した高等学校、幼稚園の耐震関係事業は全て無事終了いたしました。

#### (高校大橋キャンパス隣接地の取得)

高校大橋キャンパス西側にある清和寮に隣接する土地296.61㎡を、将来の校地利用を考慮し新たに取得しました。

#### (中期計画の実施)

本学園では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組むために「教育・学生支援等計画」や「募集計画」「施設・設備計画」「財務計画」「人事計画」等において目標を定め、平成27年度から31年度までの5ヵ年間に実施する具体的な諸施策を「中期計画」として策定しました。

27年度は、各設置学校の全教職員に対して内容の説明を行うと共に、各学校において計画に基づき取り組みを実施しました。

### (2) 大学・短大

#### (文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業、COC+事業)」の実施)

大学では、平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)を創出する地域密着型大学を目指して』)に、平成29年度までの5年間の事業として採択されています。

本事業は、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学などを支援する事業で、本学では、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」と、それを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取り組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

27年度は、上記の事業を強力に推進するために組織された「コミュニティ・パートナーシップ・センター」を中心に、主な事業として以下の取り組みを実施しました。

## 【教育】

- 地域関連科目の増加や地域学習科目設置に向けた検討などのカリキュラム改革とアクティブラーニングの導入

## 【研究】

- 地域志向研究と地域志向教育活動の実施
- 上信電鉄沿線地域課題プロジェクト  
高崎市山名地区が抱える問題等の調査として、「高崎市山名地域における住民意識調査」「高崎市山名地域における地域ニーズ調査」を実施
- 上信電鉄沿線地域資源研究プロジェクト  
上信線沿線地域における観光まちづくりの推進に向けた調査として、「高崎市における地域資源調査」「上信沿線地域（甘楽町・下仁田町）における観光資源調査」「富岡市における地域資源調査、観光客満足度調査」「安中市における観光資源調査」を実施
- 「コミュニティ・パートナーシップ・センター紀要」の刊行

## 【社会貢献】

- 次世代地域リーダー育成プロジェクト
  - ・小中学校における「ふるさと学習」の実施  
「ふるさと検定」（南八幡ふるさと検定、工女検定）実施
  - ・高崎市公民館との連携プロジェクト実施
  - ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など
- 高崎地域活性化プロジェクト
  - ・「石碑の路」再生プロジェクト実施（石碑簡易説明版設置、観光マップ作成）
  - ・吉井商工会主催 商業 PR ポストカードデザインコンテストへの参加
  - ・高崎雷舞フェスティバルへの参加 など
- 富岡地域活性化プロジェクト
  - ・「まちなか手づくり市」「富岡元気フェスタ」「とみおか夏まつり 2015」への運営協力
  - ・「シルクカントリーin ぐんま『絹の国サミット』」への参加
- 上信線沿線広域活性化プロジェクト
  - ・クリスマストレイン運行企画運営
  - ・「工女おもてなしプロジェクト」実施  
（上信電鉄との連携で、学生が工女の姿に扮して車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行い、高い評価をいただきました。）
  - ・商品開発企画の推進
  - ・ビジネスアイデアコンテスト開催
  - ・下仁田町でのシンポジウム開催
  - ・「地域創造フォーラム 2016」の開催 など
- 双方向人材バンクシステム構築プロジェクト

これらの取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に、高崎市に「山名拠点」を、富岡市の拠点として「富岡サテライト」を開設しています。そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社・しのめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでおり、今後さらにまちづくりや人材育成で協力していきます。

また、新たに株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都



板橋区)と、技術開発、商品・サービス・コンテンツ開発、教育などの分野で包括的な産学提携を行うための協定を締結しました。

27年度は前述に加え、共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行いました。

COC+事業は、地域活性化政策を担う自治体と人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学に対して、COC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援する、文部科学省の事業です。

#### (経理研究所、PCDプログラムの実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”「経理研究所講座」や「PCD(プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント)プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出しているTAC株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

27年度は、「経理研究所」の受講者から、公認会計士試験論文式に1名、公認会計士試験短答式に2名、税理士科目の簿記論に8名・財務諸表論に4名のほか、日商簿記1級7名、全経簿記上級に4名が合格しています。「PCD公務員」受講者からは、高崎市職員採用試験I種(大学卒程度)に卒業生1名が合格しています。

なお、公認会計士試験論文式に合格した1名により、現役在学生として初めて公認会計士試験の合格者を輩出することとなりました。

また、公立学校教員選考試験1次試験に群馬県4名、栃木県1名の計5名が合格し、2次試験に群馬県2名、栃木県1名の計3名が合格しました。

#### (グローバルプログラム、公務員プログラムの開設)

短期大学部では、平成27年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設しました。各設置コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行うこととしました。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「PCD公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

27年度は、夏季に福島県のブリティッシュヒルズにて3日間の国内英語研修とオーストラリアのケアンズにて2週間の海外英語研修が行われました。

#### (短期大学部の資格取得)

本学では、各種資格取得のための試験対策講座として「資格の杜」を開設しています。「資格の杜」は、本学の教員や資格取得予備校TACと連携した講座で、資格取得に直接つながる学びを支援するものです。

短期大学部では、この講座受講者から旅行業界で唯一の国家資格である「国内旅行業務取扱管理者試験」に1名が合格しました。

「国内旅行業務取扱管理者」は、旅行業界唯一の国家資格で、旅に関する豊富な知識・技術を有したプロとして国から認められるものです。旅行者は、営業所ごとに旅行管理者を選任することが法的に義務づけられています。

また、短期大学部では授業の一環として資格取得課程がカリキュラムに組み込まれており、その中で、9月26日に実施された「医師事務作業補助者検定試験（ドクターズオフィスワークアシスト）」に12名が合格しました。

「医師事務作業補助者検定試験」は、医師事務作業補助者としての知識とスキルを評価・証明する検定試験です。医師事務作業補助者とは、主に医師が行っている診断書や処方せんなどの文書作成や検査予約などの事務作業を補佐するスタッフで、近年医療機関において注目されている資格の一つです。

#### (入学前教育、新生活応援フェスタの実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学、短大ともに3月30日に行い、大学では、少人数のグループに分かれてゼミ形式でスクーリングを行いました。事前に課した課題作文を基に、グループ内でのディスカッションや担当教員から大学のキャンパスライフについて説明を行いました。また、在学生在が施設案内なども実施しました。

短大では、本学の特色でもあるマナーについてやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介したほか、コース別に分かれた交流会では、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明しました。

11月29日には学生生活・学習支援センター主催による、新生活応援フェスタが開催され、一人暮らしを予定している入学生へのアパートの紹介のほか、本学の学生スタッフが大学生活や大学、高崎市周辺についての情報をアドバイスしました。

また、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学、編入学した外国人留学生を対象とした「留学生の集い」を開催しました。学生部や学生生活・学習支援センターの教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活を送れるようサポートしています。

#### (進路状況)

27年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学	
就職者	135名
就職未定者	3名
進学者	7名
その他	13名
計	158名

就職率 97.8% (135/138)

短 大	
就職者	78名
就職未定者	2名
進学者	2名
その他	3名
計	85名

就職率 97.5% (78/80)

キャリアサポート室では、将来の進路に向け、学内合同企業説明会のほか、学内業界研究セミナーや「リクナビ SUPER スタートアップ LIVE」(in 幕張メッセ)への東京合説バスツアーの実施、県内5私立大学による五大学合同企業説明会(於関東学園大学)への参加や三短大合同企業説明会(於育英短期大学)への参加などを、キャリア支援の一環として実施しました。

また、27年度は、高崎商科大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学と株式会社スパンとで、相互の就職関係情報及び就職支援施策を共有し、連携することによって、各種施策の効率化を図ると共に学生の進路選択における満足度を向上させるための協定を締結しました。

栃木県とは、学生に対して栃木県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、栃木県出身学生を中心に UI ターン就職の一層の推進を図ることを目的として、「UI ターン就職促進に関する協定書」の締結を行いました。

さらに、JTBI カナダが設置する教育施設 JEIC (JTB Educational Institute of Canada) との間では、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会貢献を果たすことのできる人材の育成を目的とした協定を締結しました。

#### (学生の課外活動)

##### ●空手道部

空手道部が平成27年5月5日には日本武道館にて第43回関東学生空手道選手権大会が開催されました。形と組手の個人戦の大会で、本学からは男子個人組手に2名が、女子個人組手に1名、女子個人形に1名が出場しました。

##### ●群馬県私立大学スポーツ大会

平成27年10月10日、11日の2日間にわたり、第26回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の種目に参加しました。

男子：バレーボール/バスケットボール/バドミントン/硬式テニス(2チーム)/ソフトボール/フットサル

女子：バレーボール/バスケットボール

競技の結果は、男子のフットサルが優勝、ソフトボールが準優勝、硬式テニスが第3位となりました。

#### (地域交流活動)

##### ●公開講座

「初級韓国語会話(5回シリーズ)」、「「さの」の魅力さをさぐる(2回シリーズ)」、「サイクリングを楽しもう(2回シリーズ)」、「楽しく学ぶコミュニケーション心理学」、「富岡学(2回シリーズ)」、「オカリナ講座(6回シリーズ)」、「地下水の不思議」、「世界記憶遺産をめざす上野三碑を読みよう(3回シリーズ)」、「知って得する旅行講座」、「日本の観光政策から予測する地域の目指すべき姿(3回シリーズ)」、「金井沢の自然観察会」、「医療事務の仕事について」、「TOEIC 満点講師がお届けする「第2回 TOEIC テストスコア UP」セミナー」、「中級囲碁講座～初段をめざそう～(3回シリーズ)」、「親子で取り組むスポーツ上達講座(2回シリーズ)」、「ろうけつ染で手ぬぐいを染める(2回シリーズ)」、「上毛かるたで見直す群馬の姿(2回シリーズ)」、「鎌倉街道山名宿を探る」、「続・笑いのエクササイズ」、「鎌倉街道山本宿を探る」、「今さら聞けない PC 講座(3回シリーズ)」

平成27年度は、年間を通して上記の講座を開催し、多くの一般の方に受講いただきました。

### ●第5回「工女検定」及び「南八幡ふるさと検定」の実施

平成27年7月18日富岡製糸場の工女に関する知識力を試す、第5回「工女検定」を実施しました。同検定は、富岡製糸場や群馬絹遺産にかかわる文化・歴史の継承を産業・観光振興につなげ、それを推進する人材育成に寄与することを目指してコミュニティ・パートナーシップ・センターが主催しているものです。

40分間に全100問を解答する試験で、99名が挑戦し1名が合格しました。また、平成27年12月4日には、「南八幡ふるさと検定」を実施し、56名が受験、4名が合格しました。合格者には認定証を交付しました。

### (高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。これまでの協定校数は、計31校、4団体となりました。

27年度は、8月5～7日に本学において Haul-A プロジェクト夏合宿が実施され、協定校から高校生70名、教員30名が参加し、日商簿記検定1級の合格を目指して合同の勉強会が行われました。

また、3月5日には日商簿記1級プロジェクト指導者会議が開催され、高校の簿記指導教諭20名が参加しました。

### (海外大学との提携、交流)

昨年のベトナムのハノイ市にある私立フォンドン大学に続き、平成27年12月2日ベトナムのハノイ市にあるハノイ貿易大学と大学間協定を締結しました。同大学は、1960年に外交・貿易職員の訓練大学として設立され、1985年より教育訓練省所属の外交・経済の人材を育成する主力大学として日本語学部が設置されており、現在は日本語教育も非常に熱心に取り組んでいる、近年ベトナムで最も人気のある難関大学のひとつになっています。今後、交換留学など本学学生との交流を実施する予定です。

27年度は、9月6日から12日までの7日間の日程で、ベトナム ショートステイ プログラムが実施され、大学の2年生6名が参加しました。日本語学校でのベトナム語入門講座の受講や文化交流、企業訪問やフォンドン大学生との交流イベントが行われ、異文化体験や学生交流によりグローバルな視点を養うことができました。

また、8月中旬から9月中旬の1ヵ月間で、ブルネイ・ダルサラーム国において海外インターンシップが実施され、大学2年生1名、短大1年生2名の3名が参加しました。

実習内容は、現地プレーミートラベル社での、観光ガイドや旅行手続業務等で、実務を体験することにより、仕事を通じた達成感やホスピタリティマインド、生きた英語を学びました。

なお、10月1日からは、大学にベトナムからの交換留学生2名を受入れ、国際交流が開始されました。

### (施設・設備等の充実)

#### ●新校舎建設の検討

学生食堂や自習施設等、学生の生活環境・学習環境の更なる充実を図るため、29年度の完成に向けて新校舎の建設を検討しています。

●基幹ネットワーク、OA教室の改修など

学内ネットワークの改修として基幹ネットワーク機器や管理サーバ等の更新を行ったほか、1号館OA教室のパソコンを更新するなどして、学習環境を整備しました。

### (3) 高 校

#### (進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

予備校の授業をリアルタイムで受けることができる「サテライン授業」や長期休暇の「合宿講座」での徹底した受験指導。ネットを利用したリクルートの個別通信授業「スタディサプリ」の受講やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

それぞれの進路目標に合わせた文系・理系、科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など適切な進路指導ときめ細かい受験対策で、ワンランク上の大学進学を目指しています。

また、卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

平成27年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
41名	277名	86名	138名

#### (海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修(2年生希望者)を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

#### (部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子団体27位、女子団体9位ほか

関東高校選抜大会： 男子個人3位、5位ほか、女子個人5位、9位、17位

全国高校選抜大会： 男子個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人形5位、女子団体組手5位、男子・女子個人組手出場

国民体育大会： 女子個人組手出場

関東高校空手道選抜大会： 女子団体組手 北ブロック3位、女子団体形 優勝  
女子個人形 北ブロック1位ほか

全国高等学校選抜大会： 女子団体組手・女子団体形・女子個人形出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子フルーレ個人、サーブル個人出場  
女子学校対抗ベスト8、女子フルーレ個人2位、  
女子エペ個人、女子サーブル個人出場、

国民体育大会： 少年女子の部 準優勝

全日本選手権大会（団体戦）： 女子フルーレ、女子サーブル出場

JOC ジュニアオリンピックカップ： ジュニア女子エペ5位ほか

関東高校選抜大会： 女子学校対抗出場

全国高校選抜大会： 女子学校対抗出場

●少林寺拳法部

インターハイ： 女子単独演武 準決勝進出

関東高校選抜大会： 女子自由単独演武5位

●ボーリング部

全日本選手権大会： 女子個人の部出場

●ペップアーツ部

Japan Cup 2015： カラーガード部門3位

マーチングバンド全国大会： カラーガード部門出場

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： パレード部門、マーチングバンド・バトントワリング部門 文化連盟賞

関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●囲碁部

全国高校総合文化祭： 女子団体戦、個人戦出場

関東地区高校選手権大会： 女子団体戦、個人戦出場

●放送部

NHK 杯高校放送コンテスト： 準々決勝

全国高校総合文化祭 放送コンクール： ビデオメッセージ部門 文化連盟賞

オーディオピクチャー部門 文化連盟賞

●文芸部

全国高校生短歌大会 短歌甲子園 2015 出場

(施設・設備等の充実)

●教室等照明設備及び空調設備の更新

校舎等耐震事業に併せて、教育環境の向上を図るため、第2・第4・第5・第6校舎の各教室等について、全ての空調機器を更新して冷暖房完備にすると共に、照明機器をLEDに更新することにより快適な教室へとなっています。これにより、経済面や省エネルギーも考慮された施設となりました。

#### (4) 幼稚園

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。

27年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室も行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

そのほかに特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「ぞうけい教室」「キッドボックス」「サッカー教室」の4教室を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

##### ●トイレの改修

園児用の和式トイレを洋式トイレに変更して、生活・衛生面での施設の充実を図りました。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

#### 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,428,204,380	1,426,990,710	1,213,670
手数料収入	46,973,198	46,371,368	601,830
寄付金収入	22,766,748	23,792,508	△ 1,025,760
補助金収入	791,075,407	849,588,464	△ 58,513,057
資産売却収入	400,000,000	400,000,000	0
付随事業・収益事業収入	17,075,000	17,281,462	△ 206,462
受取利息・配当金収入	21,948,119	21,635,388	312,731
雑収入	63,987,000	63,882,930	104,070
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	225,200,000	224,664,000	536,000
その他の収入	88,071,351	135,522,701	△ 47,451,350
資金収入調整勘定	△ 279,473,000	△ 459,909,072	180,436,072
前年度繰越支払資金	2,257,036,941	2,257,036,941	
収入の部合計	5,082,865,144	5,006,857,400	76,007,744
支出の部			
人件費支出	1,343,694,043	1,332,971,090	10,722,953
教育研究経費支出	536,786,655	526,970,437	9,816,218
管理経費支出	161,017,758	153,928,944	7,088,814
借入金等利息支出	3,068,585	3,068,585	0
借入金等返済支出	44,550,000	44,550,000	0
施設関係支出	417,541,128	417,349,085	192,043
設備関係支出	93,895,071	92,757,670	1,137,401
資産運用支出	315,900,000	315,900,000	0
その他の支出	28,033,570	27,693,334	340,236
〔予備費〕	39,285,023		39,285,023
資金支出調整勘定	△ 18,521,376	△ 24,673,692	6,152,316
次年度繰越支払資金	2,117,614,687	2,116,341,947	1,272,740
支出の部合計	5,082,865,144	5,006,857,400	76,007,744

収入については、寄付金収入、補助金収入、その他の収入等で増加したものの、学生生徒等納付金収入、手数料収入、前受金収入、資金収入調整勘定等が減少したことで、予算に対して76,007千円減の5,006,857千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少しましたが、「次年度繰越支払資金」は予算に対し1,272千円減少し、2,116,341千円となりました。



## 【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、26年度から比べると49,700千円ほどの減収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、601千円の減収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、1,025千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）を併せて58,513千円の増収となり、大学の地（知）の拠点整備事業補助金や大学・短大の教育研究活性化設備整備費補助金、改革総合支援事業補助金、経営強化集中支援事業補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金や高校の耐震改修事業補助金等の増加により、26年度から比べると136,870千円ほどの増収となりました。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学学生アパートの賃貸料や公開講座、幼稚園の子育て支援事業等による収入です。27年度は下仁田町との受託事業収入も含まれています。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入で、ほぼ予算となりました。

「雑収入」は、大学・短大の学生駐車場利用料やドラマ撮影に伴う施設貸出に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、会計基準により科目の省略ができないことから記載していますが、借入れ金はありません。

「前受金収入」は、28年度入学者分の納付金で予算からは減収となりました。

## 【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、全体で10,722千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては9,816千円の減少となりましたが、26年度から比べると消耗品や光熱水費、修繕料支出等では減少したものの、高校の耐震改修事業に伴う第3校舎等の取壊による経費から、13,120千円ほどの増加となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で7,088千円の減少となりました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第7校舎建築時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。なお、高校第1校舎建築に伴う借り入れ分は、据え置き期間があることから返済金はまだ発生しておりません。

「施設関係支出」は、ほぼ予算どおりとなり、26年度と比べても12,090千円ほどの減少となりました。主なものは、大学・短大関係は電話設備更新工事等に、高校関係は、大橋キャンパスの隣接地購入や第2・第4校舎耐震補強工事、第2・第4・第5・第6校舎の空調設備及び照明設備更新工事、駐輪場整備工事、渡り廊下工事のほか、豊岡グラウンド整備工事等への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で1,137千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係は基幹ネットワーク機器や管理サーバの更新、OA教室等のPC更新や教育研究活性化整備費補助金による教室の整備に伴う機器等に、高校は机・椅子の整備やPCの更新等に、幼稚園はパソコンやピアノの入替え等に、また大学・短大・高校の各種業務システムや図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,428,204,380	1,426,990,710	1,213,670
		手数料	46,973,198	46,371,368	601,830
		寄付金	13,065,000	14,071,678	△ 1,006,678
		経常費補助金	644,761,407	699,448,464	△ 54,687,057
		付随事業収入	17,075,000	17,281,462	△ 206,462
		雑収入	66,151,890	63,882,930	2,268,960
		教育活動収入計	2,216,230,875	2,268,046,612	△ 51,815,737
	事業活動支出の部	人件費	1,311,929,775	1,300,577,932	11,351,843
		教育研究経費	729,291,514	719,656,214	9,635,300
		管理経費	169,052,057	161,962,275	7,089,782
		徴収不能額等	4,432,000	4,432,000	0
		教育活動支出計	2,214,705,346	2,186,628,421	28,076,925
	教育活動収支差額		1,525,529	81,418,191	△ 79,892,662
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	21,948,119	21,635,388
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			21,948,119	21,635,388	312,731
事業活動支出の部		借入金等利息	3,068,585	3,068,585	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,068,585	3,068,585	0
		教育活動外収支差額	18,879,534	18,566,803	312,731
経常収支差額		20,405,063	99,984,994	△ 79,579,931	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	300,000	300,000	0
		その他の特別収入	156,215,748	160,499,391	△ 4,283,643
		特別収入計	156,515,748	160,799,391	△ 4,283,643
	事業活動支出の部	資産処分差額	57,237,160	56,726,176	510,984
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	57,237,160	56,726,176	510,984
		特別収支差額	99,278,588	104,073,215	△ 4,794,627
〔予備費〕		17,115,887		17,115,887	
基本金組入前当年度収支差額		102,567,764	204,058,209	△ 101,490,445	
基本金組入額合計		△ 312,272,155	△ 302,118,492	△ 10,153,663	
当年度収支差額		△ 209,704,391	△ 98,060,283	△ 111,644,108	
前年度繰越収支差額		951,921,024	951,921,024	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		742,216,633	853,860,741	△ 111,644,108	
事業活動収入計		2,394,694,742	2,450,481,391	△ 55,786,649	
事業活動支出計		2,292,126,978	2,246,423,182	45,703,796	

平成27年度の事業活動収入は予算に対して55,786千円増の2,450,481千円、事業活動支出は予算に対して45,703千円減の2,246,423千円で、基本金組入前収支差額は204,058千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は302,118千円となり、基本金組入後の収支差額は98,060千円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の951,921千円を加え、翌年度繰越収入超過額は、853,860千円となりました。

#### 【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」の施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」の施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

#### 【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

#### 【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「資産売却差額」は、資金収支計算書の資産売却収入から有価証券の購入額を除いた額です。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書や大学へ連携企業からのサーバ2台分が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の電話設備更新、高校の第3校舎等の建物や駐輪場の取壊しに伴うもの、トイレ改修や空調設備更新に伴うもののほか、グループ償却による除却分となります。

### ③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

#### 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,358,720,332	8,236,217,978	122,502,354
有形固定資産	6,932,672,592	6,673,035,096	259,637,433
特定資産	201,406,631	232,506,631	△ 31,100,000
その他の固定資産	1,224,641,172	1,330,676,251	△ 106,035,079
流動資産	2,368,877,380	2,377,912,209	△ 9,034,829
資産の部合計	10,727,597,712	10,614,130,187	113,467,525
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	802,120,735	898,203,573	△ 96,082,838
流動負債	357,378,427	351,886,273	5,492,154
負債の部合計	1,159,499,162	1,250,089,846	△ 90,590,684
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,714,237,809	8,412,119,317	302,118,492
繰越収支差額	853,860,741	951,921,024	△ 98,060,283
純資産の部合計	9,568,098,550	9,364,040,341	204,058,209
負債及び純資産の部合計	10,127,597,712	10,614,130,187	113,467,525

#### 【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、電話設備の更新や基幹ネットワーク機器・管理サーバ更新、教室の整備に伴う機器等、高校部門は、大橋キャンパス隣接地の土地取得や空調設備・照明設備の更新、駐輪場や渡り廊下整備、豊岡グラウンドの整備等、また幼稚園部門は、PCやピアノの入替え等で資産の増加があり、合計では、対前年度259,637千円の増加となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業資産への増加がありましたが、退職金の関係から引当資産を取崩したため、合計では、対前年度31,100千円の減少となりました。

「その他の固定資産」では、大学・短大・高校の各業務システムの減価償却や有価証券の売却等により、合計では、対前年度106,035千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度122,502千円の増加となり、本年度末8,358,720千円となりました。

「流動資産」では、現金預金等が減少したことから、合計では対前年度9,034千円減少し、本年度末2,368,877千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して113,467千円の増加となり、本年度末10,727,597千円となりました。

#### 【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金等の減少により、合計では対前年度で96,082千円減少し、本年度末802,120千円となりました。

「流動負債」では、前受金等で減少しましたが、短期借入金、未払金、預り金が増加したことで、合計では対前年度で5,492千円増加し、本年度末357,378千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して90,590千円の減少となり、本年度末1,159,499千円となりました。

#### 【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で302,118千円の増加となり、本年度末8,714,237千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、98,060千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額の951,921千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は853,860千円となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し204,058千円の増加となり、本年度末9,568,098千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は9,568,098千円となり、対前年度で204,058千円増加しました。

## (2) 経年比較

(単位 千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	対前年比	平成26年度	対前年比	平成27年度	対前年比	備 考
学生生徒等納付金	1,475,909	1,520,933	45,024 ↑	1,476,660	-44,273 ↓	1,426,991	-49,669 ↓	H27は大学・短大学生数の減少により↓。入学者数の安定的確保が重要。
手数料収入	53,987	50,964	-3,023 ↓	47,028	-3,936 ↓	46,371	-657 ↓	入学志願者の減少に伴い↓。
寄附金	19,565	15,945	-3,620 ↓	13,987	-1,958 ↓	24,431	10,444 ↑	今後とも、後援団体等からの安定的な寄附を目指す。
補助金	548,025	605,517	57,492 ↑	712,718	107,201 ↑	849,588	136,870 ↑	大学「地(知)の拠点整備事業補助金」「教育研究活性化整備費補助金」「経営強化集中支援事業補助金」獲得や高校の「耐震改修事業補助金」が増加したことにより↑。
帰属収入合計、 事業活動収入計	2,170,913	2,310,122	139,209 ↑	2,316,434	6,312 ↑	2,450,481	134,047 ↑	各部門とも学生・生徒・園児が横ばい若しくは減少傾向にあることから、今後とも学生・生徒・園児の安定的確保が必須。
消費収入合計、 事業活動収入-基本金組入額	2,052,465	2,306,122	253,657 ↑	2,041,126	-264,996 ↓	2,148,363	107,237 ↑	消費収入=消費支出又は事業活動収入-基本金組入=事業活動支出が理想的。
人件費	1,216,893	1,271,441	54,548 ↑	1,245,184	-26,257 ↓	1,300,577	55,393 ↑	H27は退職金の増加により↑。
経費支出合計	753,406	855,027	101,621 ↑	822,216	-32,811 ↓	881,618	59,402 ↑	大学・短大、高校の奨学金と報酬委託手数料支出が年々増加していたが、H27は安定。施設に関わる経費や広報経費の一時的な支出増により↑。
教育研究費	614,446	693,232	78,786 ↑	688,743	-4,489 ↓	719,656	30,913 ↑	H23までは横ばいであったが、大学でのプロジェクトや新たな事業等も始まりH24から増加している。H27は高校校舎等取壊しに伴う施設取壊費支出の増加により↑。
管理経費	138,960	161,795	22,835 ↑	133,473	-28,322 ↓	161,962	28,489 ↑	H27は大学・短大の広報費が増加したことにより↑。今後とも節減に努める。
帰属収支差額、 基本金組入前当年度収支差額	179,804	86,145	-93,659 ↓	232,516	146,371 ↑	204,058	-28,458 ↓	H26より2億円以上の収入超過を継続している。
消費支出合計、 事業活動支出計	1,991,109	2,223,977	232,868 ↑	2,083,918	-140,059 ↓	2,246,423	162,505 ↑	予算管理の徹底と日常の執行状況の把握により経費節減に努める一方、学生・生徒・園児への還元を視野に入れた予算執行を行う。
当年度消費収入超過額、 当年度収支差額	61,356	82,145	20,789 ↑	-42,792	-124,937 ↓	-98,060	-55,268 ↓	均衡を保つことが良いとされるが、安定的な繰越収入超過が望ましい。

### (3) 主な財務比率比較

下の財務分析表は、事業活動収支計算関係を中心とした平成27年度の財務比率表です。

これまで人件費比率は、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成24年度より学生生徒等納付金収入が減少していることから、人件費依存率については高くなってきています。27年度は、特に退職金支出が一時的に増加したことにより、人件費比率はこれまでよりも高い比率となっています。なお、人件費については、教員・職員ともに定年による若返りが図られていることや業務の一部をパート職員等にシフトしていることで、人件費の抑制につながっています。

一方、経営状況の判断指標となる経常収支差額比率については、継続して「正常状態」を示す値となっています。また、本業の教育研究活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である、教育活動資金収支差額比率も良い状況を示しており、運用資産の蓄積や負債に備える資産の蓄積も十分にしていることから、学園全体として経営は安定しているものと考えられます。

今後とも学生・生徒・園児を安定して確保すると共に、私学助成における経常費補助金や科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に向けた取り組みを強化して、収入の安定を図ることが重要となります。

健全な運営に向けてより魅力ある学園とするため、教育研究内容の充実や施設設備の充実に引き続き努力して参ります。

【事業活動収支計算関係等比率表】

(単位:%)

比率名	分類	算式	データ区分	平成27年度			
	評価						
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	56.8			
	▼	経常収入	全国平均	—			
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	91.1			
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	—			
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	31.4			
	△	経常収入	全国平均	—			
事業活動収支差額比率	経営状況はどうか	基本金組入前当年度収支差額	本法人	8.3			
	△	事業活動収入	全国平均	—			
基本金組入後収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	事業活動支出	本法人	104.6			
	▼	事業活動収入－基本金組入額	全国平均	—			
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	62.3			
	～	経常収入	全国平均	—			
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	1.0			
	△	事業活動収入	全国平均	—			
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	34.7			
	△	事業活動収入	全国平均	—			
教育活動資金収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育活動資金収支差額	本法人	9.0			
	△	教育活動資金収入計	全国平均	—			
経常収支差額比率	経常的な収支バランスの状況はどうか	経常収支差額	本法人	4.4			
	△	経常収入	全国平均	—			
積立率	運用資産の蓄積が十分にされているか	運用資産	本法人	141.7			
	△	要積立額	全国平均	—			
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	662.8			
	△	流動負債	全国平均	—			

(注) 1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～ どちらとも言えない

【消費収支計算関係等比率表】

(単位:%)

比率名	分類	算式	データ区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	評価						
人件費比率	支出構成は適切であるか	人件費	本法人	54.8	56.1	55.0	53.8
	▼	帰属収入	全国平均	54.0	52.8	52.4	50.9
人件費依存率	収入と支出のバランスはとれているか	人件費	本法人	79.5	82.5	83.6	84.3
	▼	学生生徒等納付金	全国平均	74.4	71.9	72.4	73.3
教育研究経費比率	支出構成は適切であるか	教育研究経費	本法人	25.4	28.3	30.0	29.7
	△	帰属収入	全国平均	30.9	31.2	31.5	31.2
帰属収支差額比率	経営状況はどうか	帰属収入－消費支出	本法人	12.3	8.3	3.7	10.0
	△	帰属収入	全国平均	3.4	4.8	5.2	7.2
消費収支比率	収入と支出のバランスはとれているか	消費支出	本法人	96.0	97.0	96.4	102.1
	▼	消費収入	全国平均	109.2	107.9	107.8	107.5
学生生徒等納付金比率	収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金	本法人	69.0	68.0	65.8	63.7
	～	帰属収入	全国平均	72.7	73.4	72.4	69.5
寄付金比率	収入構成はどうなっているか	寄付金	本法人	0.8	0.9	0.7	0.6
	△	帰属収入	全国平均	2.3	2.0	2.2	3.9
補助金比率	収入構成はどうなっているか	補助金	本法人	23.2	25.2	26.2	30.8
	△	帰属収入	全国平均	12.4	12.6	12.8	12.2
教育研究活動収支差額比率	本業である教育研究活動の状況はどうか	教育研究CF収入－教育研究CF支出	本法人	20.3	17.0	14.2	17.0
	△	教育研究CF収入	全国平均	15.0	14.5	14.6	14.3
積立率	運用資産の蓄積が十分にされているか	運用資産	本法人	123.9	127.3	155.1	150.8
	△	要積立額	全国平均	85.4	83.7	81.6	80.9
流動比率	負債に備える資産が蓄積されているか	流動資産	本法人	691.9	703.1	685.8	675.8
	△	流動負債	全国平均	230.3	237.1	245.9	253.2

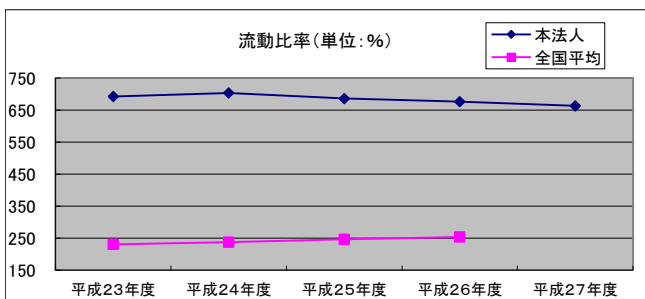
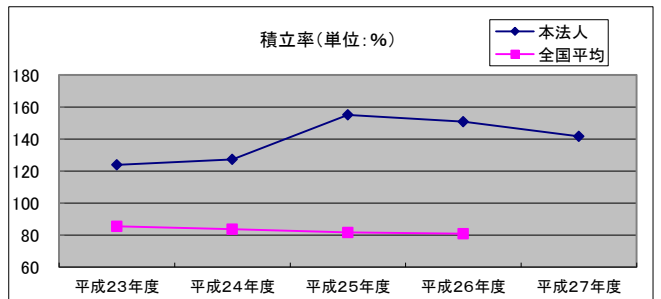
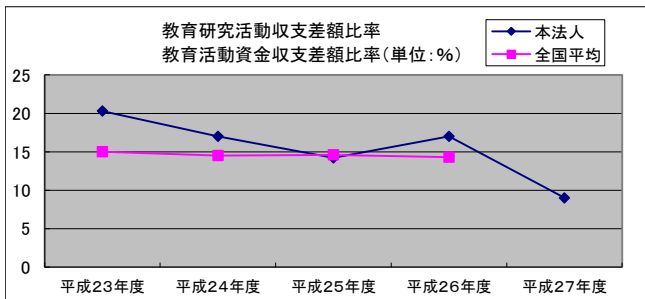
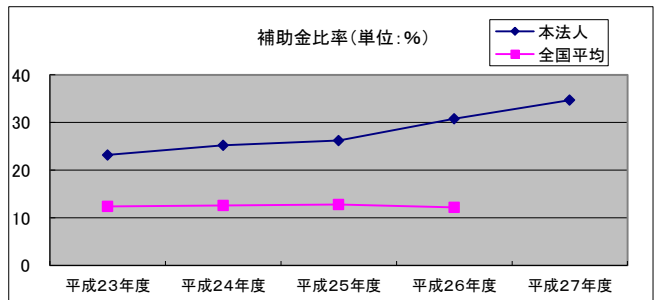
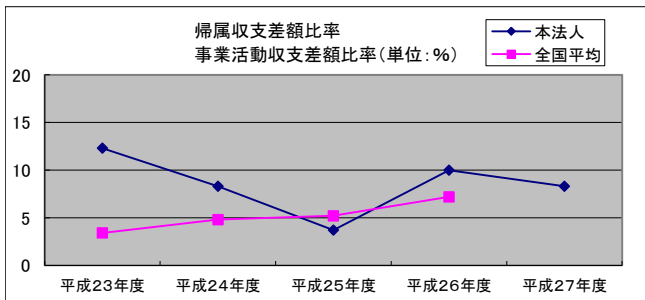
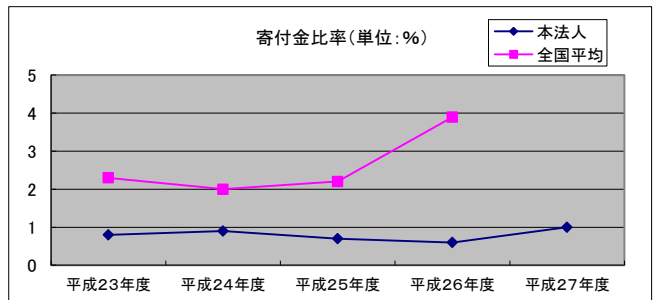
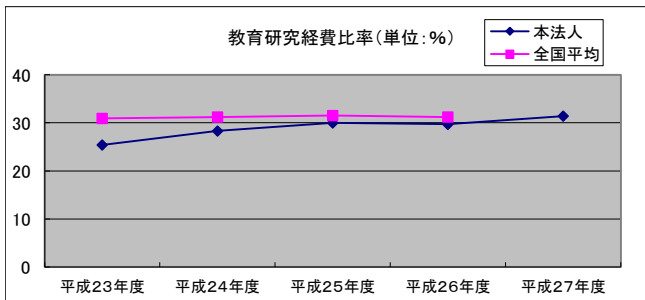
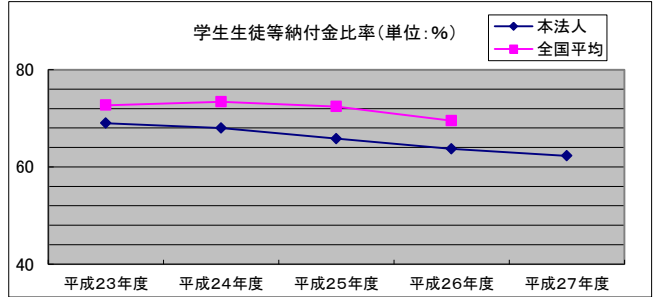
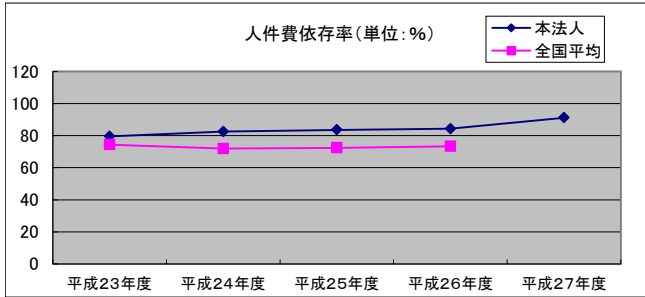
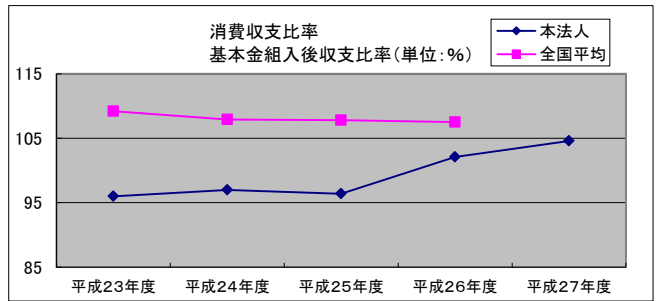
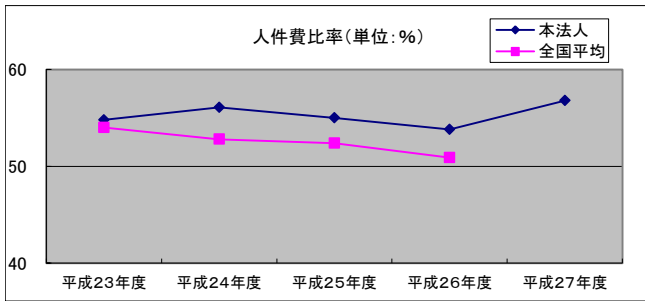
(注)1. 全国平均は「今日の私学財政」の大学法人(医歯系法人を除く)より抜粋しております。

2. 財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の評価表を使用し、次の通りとしました。

△ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～ どちらとも言えない



# 消費収支・事業活動収支計算関係比率等推移



#### (4) その他

##### ① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	138,850,000	年 1.70%	平成 33 年 9 月 20 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	266,560,000	年 0.50%	平成 44 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	94,350,000	年 0.50%	平成 45 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	188,870,000	年 0.50%	平成 46 年 3 月 15 日	土地・建物
返済期限が 1 年以内の長期借入金	61,210,000	—		なし
合計	749,840,000			

##### ② 学校債の状況

該当なし

##### ③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
大学特別講義開設援助金等	(公財)電気通信普及財団等	475,000 円	
大学施設建設資金	旧大学教員	9,000,000 円	
110 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,900,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	5,265,760 円	活動補助等
経常費補助	幼稚園父母の会	701,748 円	施設設備拡充等
経常費補助	高校卒業生一同	2,450,000 円	
現物寄付金	—	638,561 円	図書、出版物等

##### ④ 収益事業の状況

該当なし